

報 告 書

広域連携サミット2024

～人口構造の変化に対応する広域連携～

日 時：令和6年10月21日（月）15:30～17:30
会 場：アキシマエンス 体育館

【 概 要 】

会 議 名	広域連携サミット2024	
日 時	令和6年10月21日（月）15:30～17:30	
会 場	アキシマエンス 体育館	
主 催	立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市	
出席者名	立川市長 昭島市長 小平市長 日野市長 国分寺市長 国立市長 福生市長 東大和市長 武蔵村山市長 中央大学名誉教授	酒井 大史 臼井 伸介 小林 洋子 大坪 冬彦 井澤 邦夫 永見 理夫 加藤 育男 和地 仁美 山崎 泰大 細野 助博
参加者状況	各市議会議員・各市職員 招待者・関係団体 報道機関	75名 7名 10名



1 開 会

(司会)

皆様、大変お待たせいたしました。ただいまから「広域連携サミット2024」を開催いたします。

私は、本日、司会進行を務めます藤田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

開会の挨拶に先立ちまして、ご出席者の皆様をご紹介します。立川市の酒井大史市長、昭島市の臼井伸介市長、小平市の小林洋子市長、日野市の大坪冬彦市長、国分寺市の井澤邦夫市長、国立市の永見理夫市長、福生市の加藤育男市長、東大和市の和地仁美市長、武蔵村山市の山崎泰大市長、ファシリテーターの中央大学名誉教授、細野助博様、以上、10名の皆様です。

2 開会挨拶（昭島市長 臼井伸介）

(司会)

続きまして、開会に当たり、本日のサミット会場市であります、昭島市の臼井市長よりご挨拶を申し上げます。

(昭島市長)

ただいまご紹介賜りました、会場市の臼井でございます。僭越ながら、私から開会の辞を述べさせていただきます。

ようこそ昭島にお越しいただき、ありがとうございます。また、このアキシマエンスにもお越しいただき本当にありがとうございます。このアキシマエンスは元々小学校で、それを建て替えたものです。ここは体育館だったところで、令和2年3月28日にオープン予定でしたが、コロナの影響でオープンが6月9日に延びました。その後も、ここをワクチンの接種会場にしていたため、やっと使えるようになり、大変うれしく思っています。



本日は、首長の皆様におかれましては、大変お忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。また、細野先生におかれましても、前回に引き続きファシリテーターを快くお引受けいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本サミットは、令和4年度において、各首長が連携を一層強化するために「共同文書」を初めて取り交わしました。その後、令和4年度から5年度を重点取組期間として、共同文書に基づき連携分野を中心に連携を深めてまいりました。

一方、令和6年（2024年）の年明けには、能登半島を襲った大地震や、各地で頻発する豪雨による災害、長引く物価高騰は、先行きを見通せない不安とともに、市民生活や社会経済動向に大きな影響を及ぼしております。このような時代において、一自治体のみならず、自治体同士が手を取り合ってこそ、この難局を乗り越えることができると考えております。

そうした中、今回の9市による広域連携サミットは、「人口構造の変化に対応する広域連

携」がテーマであります。ぜひ、活発な意見交換を通し、新たな事業連携に結びつけることができればと思っております。

そのため、今回のサミットでは、これまでの協力関係をさらに強化し、事業連携を一層推進したいと考えています。ぜひとも、サミットの成果として、令和4年度に引き続き、9市による合意に至りましたら、「共同文書」を取りまとめ、今後の事業連携に結びつけていけたらと考えております。

最後に、酒井市長を中心に取り組んでいただいたことを感謝申し上げますとともに、本サミットにより、9市の結び付きが一層強固になるものと、この難局を乗り越え、そして、今後の事業連携が推進され、さらなる圏域の発展につながることを強く祈念申し上げ、私からの開会の挨拶とさせていただきます。

3 傍聴の連絡事項

(司会)

ありがとうございました。

開会に当たりまして、幾つかのご連絡を申し上げます。

今回のサミットについては、9市それぞれが持つ様々な地域資源を生かし、この圏域全体の今後の人口構造の変化をいかに対応させていくか、そのために今後どのような広域連携の在り方が考えられるかという切り口で、意見交換を行ってまいります。

最後に、事前に配付いたしましたアンケートの記入に当たりましては、サミット終了後、会場の出入口にて回収ボックスを設けておりますので、ご提出くださいますようお願い申し上げます。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

4 ファシリテーター挨拶・講演（中央大学名誉教授 細野助博）

(司会)

続きまして、今回のファシリテーターをお願いしております、細野助博様よりご挨拶を頂戴いたしますが、ご挨拶の前に細野様について、私のほうから簡単にご紹介をさせていただきます。

細野様は、現在、中央大学名誉教授のほか、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩専務理事、美しい多摩川フォーラム会長、日本酒蔵ツーリズム推進協議会会長など、様々な役職を務められており、多方面でご活躍をされています。詳細は、お手元の資料をご確認いただければと存じます。

本日は、大変お忙しい中、広域連携サミットのファシリテーターをお務めいただきます。

それでは、これ以降の進行を細野様をお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

(ファシリテーター細野名誉教授)

皆さん、こんにちは、細野でございます。ファシリテーターを務めますのは、これで3回目になりますでしょうか、2年に1回、この広域連携サミットはあるわけでございますけれども、立川市から会場を移したというのは、今回が初めてでございます。おそらくこれからは、それぞれの会場を移してというのを考えてもいいのかなと思います。

さて、9市でございますけれども、合計すると100万の人口になるわけです。この100万の人口ポテンシャルって、私はとても大きい可能性を秘めていると考えております。ある高名な学者はこう言いました。「都市の将来を決定づけるのは、人口データである。そして、都市のあしたをつくっていくのは、その公益性である」という説であります。私どももそれを議論の場における1つの哲学的バックボーンにして、これから少しの時間、9市の市長さんとお話をしていきたいと思っております。



本題に入る前に、どういうテーマで私たちは話していくのか、情報提供の1つとして、少しご説明申し上げたいと思っております。

(パワーポイントの資料を使って説明)

まず、日本の人口構造です。日本は、1980年から2022年まで4つのグループ、これは変わりません。東京（第1層）は、もちろんトップです。第2層は、埼玉、神奈川、愛知、大阪。第3層は、北海道、茨城、千葉、静岡、京都、兵庫、広島、福岡でございます。第4層は、それ以外の県ということになりますね。

今、東京一極集中でございますけれども、40年間で全国からの1%、1億2,000万の1%ですから随分大きいです。それが、他の地域から東京にやってきました。

その次は、第2層、合計で3%ですから、平均しますと0.75%をそれぞれ4つの地域で取っているということでございます。そして第3層は北海道、茨城から始まります。この8つのグループは、人口が2000年でちょうど27.14%でピークに達して、それからずっと下がってきております。多摩の圏域、約450万ですけれども、どこに入るかということ、北海道、茨城に始まる第3層、ここですね。合計人口は静岡と福岡の真ん中ぐらいにあるわけです。

そうすると、このグループの態勢を考えると、2000年からだんだん人口は下がってきてつある。これと同じような構造に、多摩の地域はあるのかなということ、まずは捉えておきたいと思っております。

次は、財・サービスの取引ネットワークを産業ごとに集計した各県の産業連関表です。その産業連関表を見ると、東京だけが特別の産業連関表になっています。それは何かというと、東京都は本社機能というのを1つの産業として捉えているわけです。本社機能に携わっている人たちは、大体どれぐらいいるかということ、全国で400万人でございます。本社機能、つまり財務、人事、あるいは企画戦略、そういうものを専門にするわけです。400万人のうち36%は東京にあります。この36%の数字は質を考慮すれば過小評価で、実はもっと影響力は大きい。

実態を反映する数字を確認しますと、国税収入総額の構成比を見ます。東京だけで44.5%、千葉、埼玉、神奈川の3地域は約10%。これは第2位の大阪と同じぐらいです。ですから、東京が44.5%、そして大阪が10%、千葉、埼玉、神奈川の3地域の合計で10%、この5都府県で全国に占める割合が過半数の実力を持っているということでございます。これをしっかり捉えてほしいのです。したがって、実力からして東京一極集中、これは当たり前なのであります。マーケットソリューションの結果として出てくるわけです。

次は、人口パノラマです。1960年から2024年。そうすると、何が起きているかということ、まず2005年まで「郊外の時代」が始まりました。昭和60年代、70年代は、年に30万人ずつ東京に人口が流入いたしました。地価や家賃も高くなりますから、都心で暮らすこと

ができない。郊外にどんどん人口が流入しました。それが郊外の時代を作ったわけです。

それが終焉したのが2005年でございます。つまり、「都心回帰の時代」がやってきたわけでございます。青い線が市部でございます。赤い線が区部でございます。コロナで一旦落ちました。それが22年、23年はV字回復し若干増えましたが、回復のスピードは鈍っております。これはなぜかという、1つ目は、働き方改革です。要するにリモートで仕事をする人が多くなった。だから、都心の近くに住む必要はないだろうというのがあります。2つ目、ひょっとすると、東京ブランドというものに陰りが出てきつつあるのかなど。その証拠に、神奈川、埼玉、千葉の人口は依然増えております。私たちは、東京ブランドにそのまますがっていいのかなのかということも、考えないといけません。ただし、まだ都心集中の時代は続いてきます。

次は、なぜ都心なのだろうかということを幾つかの根拠で示したいと思います。まず、1つ目、都市のダイナミズムです。都市が活気あるかどうかというのは、それぞれの地域はどれぐらい競争するかということでございます。競争の度合いというのを書いてありますが、それが順位変動という分析で出てきます。23区は、0.5。30の多摩の市町村は、0.48。若干であります。23区より多摩の市町村は低いのです。順位変動で示された都心のダイナミズムは、多摩より高い。何かというと、建設費は東京値段というのがありますから、多摩でも、23区でも、そんなに変わらないです。しかし、投資のリターンということを見ると、とても違っています。ですから都心にどんどん投資を集中することになります。

それから、2つ目は、都心に行けば行くほど若い女性が増えていく。横線は、男性と女性の人口比がフィフティー・フィフティーです。対数値で50は4.6です。都心から27キロのところまで線を引いてみます。そうすると、39歳までの女性は男性よりも都心のほうに近ければ近いほど多く住んでいる、ということが分かります。

なぜこうなるのかと言うと、これは男女共同参画時代となり、専業主婦の時代は終わりました。そうすると、女性も働かなければならない。幼稚園や保育園にお子さんを連れて行かなければならない。そうすると、住まい、保育園、職場を回る「移動の三角形」が形成されるということになると、男女とも24時間という限られた時間の中では、女性は男性よりも自分の通勤時間を節約して、自分の体を守ろうとします。大体それがNHKの調査だと10分とあります。10分という、5つの駅分（駅間は電車で2分平均）都心のほうに近くに住むということになります。これが、都心が選ばれる理由です。

2つ目、都心からの距離と人口成長率。人口成長率が落ちれば、再投資というのはだんだん鈍ってくる。再投資が鈍るということは、利便性がその分だけ伸びなくなるということです。2005年までは、郊外の時代でした。2005年から約20年を経ました。人口成長率がプラスというのは、府中、あとのエリアは全部ゼロ、あるいはマイナスとなります。

そうすると、先ほど申しましたように、どうも都心のブランドの陰りも出てきていますけれども、「選ばれるまち」としては多摩自身がセカンドベストからサードベストになる可能性があることを考えていかなければいけない。この様な「若い世帯の選択」の結果で少子高齢化が加速する。今回のテーマでございますけれども、財政改革の問題を市長さんたちも共通に指摘なさっていますけれども、その辺りをどうするか。私、9市の人口の合計が100万人と申しました。この人口ポテンシャルをどう活用していくかということをもっと重要性持ってお考えいただきたいということでございます。

次に、もう一つ、世界は人材獲得競争の時代に入りました。都心では既に企業が外国人

材の奪い合いをしております。私は外国人材と書きました。高学歴で、そして、日本の産業を引っ張ってくれるような外国人材をどういうふうにも多摩に引っ張って来るか。これは、非常に大事でございますけれども、ご覧いただきたいのですが、9市合計、多摩地域合計、それから特別区合計、それぞれの伸び率を見ましたら、23区よりは若干高いのですが、多摩地域合計よりも9市合計はちょっと下がっている。ここをもう少し、考えていく必要があるかもしれません。これは将来的な問題かもしれません。

これで、私の話題提供は最後になります。玉川上水はやはり多摩のシンボルです。「東京多摩地域という地球の歩き方」が大ベストセラーでございます。それぐらい多摩というのは魅力的です。環境もいい。交通のアクセスも悪くはない。この魅力をどういう形で世の中にもっと広めていくのか。そして、若い人たちがもっとたくさん多摩に住んでくれると、こういうことを考えていかなければならないと思っております。たくさんの伝統と、それから魅力を持っている、これが多摩でございます。

私たちは9市の相互依存ということを確認しながら、今回の事業連携のメリットとその可能性を検討してゆく。こう言った趣旨で、9市サミットを議論してゆくことになります。多摩の魅力をもっともっと一層高めるためには、人、物、金、情報をどういう形で皆さんと一緒に投入していくかということを考えていかなければいけない。今日は9市の市長さんたちにいらしていただいたので、その辺りのことをお話しいたきたいと思っております。

最後に、本日議論したい点は3つでございます。人口減少、少子化、高齢化などの課題をどう認識し、行政に反映させているのか、それから、その努力をなさっているけれども、どのような連携をすると、それがもっと効果的になるのか、そのために、連携を強化するための共同文書の合意をどうするのか、この辺りのことを、これからお話をさせていただきたいと思っております。少し時間が長くなりましたけれども、これから各市長さんにご発言をいただきたいというふうに思います。

早速ですが、市長の皆様にお話を伺ってまいります。まず順番として、市制施行順に、立川市長さんからお話しいたきたいと思っております。よろしくお願いたします。

5 意見交換



(立川市長)

立川市長の酒井でございます。市制施行順ということでございますので、一番新米の市長でございますが、先陣を切らせていただきたいと思っております。

今、細野先生から、人口統計と世の中のトレンド、あるいは、この多摩地域のトレンドについてお示しをいただきました。これは、どこの市でもおそらく同じことであろうと思っておりますが、日本社会は、2025年問題や、2040年問題と、団塊の世代が75歳以上になる、また団塊ジュニアの世代が65歳を迎えることにより、一層加速をしていく中で、働き手不足というものがますます課題になってくると思っております。

なかでも、令和5年の東京都の合計特殊出生率は0.99となるなど、少子化が予想をかなり上回るスピードで進んでいる状況というものは、地域の活力を確実に減退させるそういった要因になるものと危惧をしております。

一方で、本市の状況におきましては、主に転入による社会増を背景に、人口は現在のところ増加傾向にございます。しかしながら、今後は少子化に伴い、本市へ転入超過傾向にあった東京圏外の若年世代の人口が減少することや、本市から逆に都心部への転出の増加等によって、大幅な社会増は見込めないものと考えております。

最近、ニュース等を見ておりますと、多摩地区ではなくて、23区内でブラックホール自治体、いわゆる社会増でどんどん人を集めるけれども、自然減で底が抜けてしまうというようなことも言われております。そういった他の自治体の事例等も鑑みながら、本市といたしましては、特に若い世代の方々の将来不安であるとか、あるいは子育てをされている方の生活や、子育ての悩みに対して、本年度の予算の中では、小・中学校の給食費無償化や未就学児の国保料の無料化。さらには、子供を欲しているのになかなか授かることができない、そういった方々に対する不妊治療について、これは国も医療費の適用、医療保険の適用が導入されたり、あるいは東京都においても補助を行っておりますけれども、ここに上乗せをしたり、あるいは東京都の補助では対象年齢にならない、そういった方に横出しをするといった制度の新設などを行っているところでございます。

また、少子高齢社会では、働き手不足により、地元産業や商業活動が停滞し、経済の縮小が予想されますので、より一層の子育て支援策の充実が求められております。若い世代の方々が安心して産み育てられる環境が急務であると考えております。

同時に、これからは、少子社会だけではなく、多死社会という、多くの方が亡くなっていく、そういった社会にもなるかと思っておりますので、その辺りにも意を用いながら取組をしていきたいと考えております。立川市からは以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、昭島市の白井市長、お願いいたします。



(昭島市長)

人口減少、少子高齢化、国際的な原材料価格の上昇と、円安の影響などによる物価高騰、全世界共通の課題である地球温暖化への対応など、自治体経営を取り巻く環境は今後も激しく動いていくものと認識しております。

まちづくりを進めていく上では、こうした先行きが見通せない状況におきましても、基礎自治体として、あらゆる局面にも対応し得る準備をしていかなければならないと思っております。特に、環境の問題に関しては、持続可能な地域社会の形成という観点において、本市のゴルフ場跡地における大型データセンター及び物流センターの建設について、お話ししたいと思います。

国が先導するデジタル化の推進等に伴い、今後、こうしたデータセンター等の大型ビルは各地に建設が進んでいくものと考えております。もちろん、デジタル化は推進していくべきではありますが、私たちは同時に、膨大な温室効果ガス排出量、すなわち地球温暖化や気候危機の共通課題についても、将来世代への責任を果たしていけるよう、真剣に議論していかなければならないと思っております。これは一自治体だけではなく、東京都や国が市町村と一体となって対策を講じていかななくてはならない時期に来ていると思っております。

す。

当市で言えば、現在の人口の問題につきましては、立川基地跡地における開発の影響もあり、転入超過による人口の微増傾向が続いているところです。加えて、ここ近年の特殊事業といたしまして、今申し上げた昭島駅北口の大規模な開発、8月1日には住居表示を実施して、新たな町名を代官山といたしました。これは、拝島町は字代官山で、渋谷のまねをしたのではありませんので、よろしくお願いします。

そうしたことから、481世帯のマンション、その次に、今度は277、次に100というような計画が出ています。学校や保育園の対応等も、今後考えていかなければならない状況です。今は少し人口増になりますが、今後インフラの面で整備することはたくさんあると思っております。

先ほど申し上げたように、人口減少、少子化、高齢化、そして、地球環境の問題、道路事情の問題、スクールゾーン等の問題、マンションができれば、通学路の問題、そして、そこに大型物流ロジスティックができることに対し危機感を持っておりますので、これは9市全体で、また東京都あるいは国全体で考えていくべき問題だと思っております。

以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。続きまして、小平市の小林市長、よろしくお願いします。

(小平市長)

よろしくお願いいたします。私自身は、この9市の広域連携サミットは2回目の参加となります。このような機会を前回に引き続きいただきましたこと、大変うれしく思っております、改めてよろしくお願いいたします。

さて、人口減少の問題と昨今の状況に対する課題認識でございますが、この少子化や人口減少問題は、全国共通の課題と思っております。

小平市にクローズアップをしてお話をさせていただきますと、現在、まだ人口は微増傾向でございますが、将来人口推計では、令和12年に人口のピークを迎えると推計をしているところでございます。

そして、年少人口は、令和2年をピークとして、また、生産年齢人口は、令和7年をピークとして減少すると推計をしている一方で、老年人口は、令和32年まで増加し続けるという、本当に少子高齢化という部分が、傾向としては顕著になってくると見ているところでございます。

そのような状況の中で、どの市もそうだと思いますけれども、小平市としても、この少子高齢化の人口構造の変化に応じた取組を進めていかなくてはいけないと捉えているところでございます。

子ども・子育ての分野においては、今後、就学前の児童数の減少が続く一方で、共働き世帯は増加しているというところでは、保育施設の申込みにも対応していかなくてはなりませんし、また、大規模開発によりニーズが今後変化していくところも見極めながら、地域と、そして年齢に的を絞って、確保の方策を考えていかなくてはいけないと捉えている



ところでございます。

また、職員の人材不足についても、各市、課題を抱えているかと思っております。私自身、子どもを4人育てておりますので、子どもが生まれた男性職員に「子どもを迎えたら、こういう心構えで過ごしてほしい。ぜひ産休・育休を取って、子育てをパートナーと一緒に取り組んでほしい。」という内容のメールを、直接送る取組もしております。そして、男性の育休を軸にしながら、働き方改革も進めていきたいと思っております。

また、人口減少や少子高齢化の際には、公共施設マネジメントにも取り組んでいかなくてはなりません。全ての施設を更新するわけにはいきませんので、それをマネジメントする中で、小平市では、新しいコミュニティ施設として、小学校に地域センターや公民館機能を複合化して（仮称）地区交流センターを設置し、そこを地域の交流の核として、新しい地域コミュニティを創生していく取組で、今後、公共施設マネジメントを進めていこうと思っております。

そして、公共施設の複合化に加えまして、地域で、それぞれの市だけではなく9市で連携して公共施設をうまく使っていかなければいけないと思っております。近隣同士で助け合って、ここは人口の奪い合いではなく、協力し合うことが大切だと思っておりますので、こうした広域連携サミットも活用しながら、今後に向けて取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

（ファシリテーター細野名誉教授）

ありがとうございました。続きまして、日野市の大坪市長、よろしく願いいたします。

（日野市長）

日野市の大坪でございます。こういう発言の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。先ほど細野先生からもありました、日本全体では2008年から人口減少社会に突入しております。2025年には団塊の世代が後期高齢者になるという超高齢化社会を迎えて、さらに団塊世代ジュニアが高齢化する2040年、これが高齢化のピークです。同時に少子化が進んでいますので、2040年には労働供給人口が1,100万人不足するという、本当に人口構造の変化をもたらす深刻な課題が予想されております。



そんな状況の中で、日野市の人口でございますが、これまでは緩やかに増え続けております。ただ、若干、乳幼児人口は既に減少の気配を見せております。2035年頃からは、全体として人口減少に転ずる見込みになっております。そうすると、市税収入の減少、市民サービスの低下、労働人口減少に伴う人手不足などが懸念されているところでございます。

労働人口の減少という視点では、自治体における職員数の不足による市民サービスの低下が大きな問題になります。そのためには生成AIや、AI-OCR導入などの業務のDX化によって、提携業務の自動化、そして事務の効率化を図っていく必要があります。一方、なかなか職員の採用も苦戦しております。多分、こちらいらっしゃる市長さんも皆同じだと思いますけれども、毎年採用しても、途中で逃げられるということも多々あります。どうするかということは大きな課題かなと思っております。

また、業務のDX化、言葉は出しておりますが、まだまだ端緒に就いたばかりでありますから、相当な注力が必要なのかなと思います。

また、人口構造の変化に対応するためには、高齢者の労働参加、そして社会参加の機会の拡大、これも必要であります。その実現とともに、結婚、出産、子育てをしやすい地域づくりが求められているかなと思っております。

日野市では、全ての子供が健やかに、そして自分らしく過ごせるまちを目指すために、母子保健と児童福祉部門の一体化、そして教育と福祉の連携の一層の充実を図る子供包括支援センター、通称「みらいく」といいますが、これを今年の5月に開設し、妊娠期を含め、全ての子供と子育て世帯に切れ目なく支援していく、そんな取組を始めております。

また、子供を権利侵害から救済するための第三者機関として、子どもオンブズパーソンを設置したことにより、引き続き子供の健やかな成長を重層的に支援していこうかなと思っております。

話は変わりますが、一方で、去年は観測史上最も暑い1年となりました。今年はそれを上回りそうではありますが、この危機的な状況が地球沸騰化という言葉で、国連のグテーレス総長が表現しておりましたが、極端気象と言われる気象災害が世界各地で、そして日本でも多数発生しております。

このような気候変動の原因というのは、CO₂などの温室効果ガス、これが原因であります。日野市では、CO₂の排出量を2050年に実質ゼロとする、カーボンニュートラルの実現に向けた意思表示として、気候非常事態宣言を発出しております。これに基づいて、未来に生きる世代によりよい環境を残していく取組を開始し、その一層の強化が求められているかなというふうに思っております。

今申し上げたような2点について、これからどのようにほかの市と連携できるか、それを今日は考えていきたいと思っております。以上です。

(ファシリテーター 細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、国分寺市の井澤市長、よろしく申し上げます。

(国分寺市長)

ありがとうございます。まず、本日は広域連携サミットということで、このような形で9市の市長さんが一堂に集まって開催できたことを関係者の皆様に感謝申し上げたいと思っております。

今回は、人口構造の変化に対応する広域連携がテーマということでございますので、私の方からは人口減少社会と高齢化社会、この二つの視点からお話をさせていただきたいと思っております。現在、日本の総人口はおおよそ1億2,400万人でございますが、皆さんもご存じのとおり、人口は年々減少しております。その中でも、特に生産年齢人口、つまり、働き盛りの世代の人口は、現在おおよそ7,370万人でございます。国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計によりますと、令和22年には6,213万3,000人まで減少すると予想されております。



一方で、高齢者の人口は現在、おおよそ3,623万人でございますが、推計によれば、令和22年には3,928万5,000人に増えると予測されております。また、将来的には人口の約4割が

高齢者になると予測されております。これはすなわち、まちの活性化や新たな価値を創出していく活力が弱まり、持続可能な行政運営を行うことが難しくなっていくことを表している、私は考えております。

ところで、本市の現状としては、令和6年10月1日時点の人口は12万9,548人となっております。今も人口は増加傾向にあります。また、最新の人口ビジョンでは、令和22年の13万2,061人をピークとして、それまで人口は増加していく見込みでございます。

一方で、生産年齢人口は令和7年の8万4,468人を節目に減少局面を迎え、令和22年には8万239人まで減少することが予測されております。本市の推計では、令和42年頃には、高齢者の割合は市の人口の約3割を占めることとなり、先ほど申し上げた国の将来推計に近づいていくことが予測されております。

人口減少をすぐに止める特効薬はございません。徐々に変化していく人口構造の中で、持続可能な行政運営を進めていくことが求められております。このような状況で、市の魅力をさらに高め、選ばれるまち、市民が誇れるまちにしていかなければなりません。それには、これまでのフルセット型の行政サービスの考え方を改めまして、自治体の規模や人口構成比、地域性などの特徴に合わせた、高度なレベルで最適化されたスマートシティを目指していくことが必須であるというふうに、私は考えております。

具体的な例としましては、どの自治体にも共通すると思いますが、公共施設の老朽化といった問題があります。これらの問題に関しては、先ほど小平市の小林市長からもお話がありました。公共施設の相互利用や再配置などで広域連携の可能性を見いだせると考えております。従来の相互補完の関係にとどまらず、将来的には更に一步踏み込み、費用負担を含む再配置などについても、広域的なまちづくりに視点を広げ、この9市圏域のスマートシティ化を図り、人口構造の変化にしなやかに対応していく、そんな未来もあると考えております。

本日は、9市の市長と一緒に課題を共有し、解決に向けた連携の在り方を考えるサミットにしたいと考えております。以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、国立市の永見市長、よろしく申し上げます。

(国立市長)

私ぐらいまで回ってくると、だんだん話す内容がなくなってまいりまして、ありきたりのことを話すしかないかなと思っているんですが。今までずっと聞いていまして、そしてまた、この9市の成り立ちとか、バックボーンであるとか、産業構造であるとか、人口構成であるとか、あるいは地政学的な位置であるとかと考えると、あまりに違う。個々は非常に違って、個性豊かで、しかも、行政責任を負っているのはそれぞれの市長だとすると、口では競争じゃなくて、お互い協調してと言いながら、腹の中では、ひょっとすると、また、おいしい、いい人口の構造の人たちがたくさん住んでもらうといいなと、こんなこともおなかの中にあるかもしれません。

そういったことを前提にしながら、最初は課題認識ということですので、国立の課題認



識を述べさせていただきたいと思うんですけれども。国立の人口というのは、おおむね7万6,200人ぐらい、これは前年比で微増でございます。近年は、大体横ばいという動向です。一方、先ほど、細野先生のお話がありましたけれども、東京都の総人口、これは住民基本台帳ベースですけど、令和5年中で、東京全体では7万237人増加していますが、区部が7万3,813人増加。これに対して、市部は3,199人の減少。ですから、区部、東京都全体では増えているけれども、市部が減って、東京の23区が増えていると、このような状況にある。

そうすると、これを奪い合うということではありませんが、多摩地域、特に連携したこの地域というのは、住んでみたいな、住むことに誇りが持てるなというまちづくりを、連携してどうやってつくっていきけるのかということが大きな課題になってくるのではないかなと思っています。

一方で、これはなかなか難しいんですが、例えば国立の例を挙げますと、固定資産税の住宅地の価格が3年連続で三多摩地域で上昇率トップなんです。そうすると、子育て世代がなかなか入ってこれない。要するに、何かのバランスでそういうような構造になっているときに、じゃあ、それをどうやって補完し合いながらできるか、この圏域の非常に難しい課題である。そういうことも乗り越えながら、この圏域の魅力をどうやって高めていくのかということも、大きな課題ではないかなと思っています。

したがって、自治体間で人口を奪い合う、そんな時代ではなくなってきたということを前提としながらも、そう言いながらも、全体として魅力あるまちづくりを進めて、地域の魅力、住環境、子育て環境等々、こういうものをしっかりと高めていく。市民、そこに住む人たち、この圏域住む人たち一人一人がその可能性を高めていきける、自己実現することができるような経済環境であったり、教育環境であったり、福祉環境であったりというのは、こういうようなことの魅力を高めていく、こういうことを圏域で取り組んでいかないと、なかなか難しいのかなと思っています。

そんなことを1つは思いますけれども、もう一方で、先ほど来からあります2025年問題、2040年問題を考えてみますと、現実には人材の数、特に介護人材というのは本当に不足していると思っています。国立にYMCAの医療福祉専門学校というのがあるんですが、介護福祉学科の入学式、僕は毎年出るんですが、介護福祉学科の入学式に入学される方はほとんどが海外から来られている方々です。ですから、そういう労働がもう日本人ではなくて、海外の方に頼らざるを得なくなっている、こういう状況、これでいいのだろうか。どう考えているのか。

どうやって高齢社会を支えていくんだと、こんなこともしっかりと考えながら、そういう人材をどう育成していくかということも、圏域の課題としては考えなきゃいけないのかなと思っています。

いずれにしても、行政ニーズが多様化しています。必要なサービスを安定的に提供して、そして魅力を高め合える、こんな地域社会づくりをやっていくことが必要な状況だろうな、こんなふう考えております。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、福生市の加藤市長、よろしく申し上げます。

(福生市長)

よろしくお願いたします。今までの市長さんの話を聞いていると、何かちょっと羨ましいなと思っていたんですけども、人口減少という話でございますので、西多摩地域4市3町1村、軒並み人口減少、もうとっくのとうに覆われている地域でございます。



福生市のことを例に取りますと、まず人口のピークが来たのは今から22年前。それからずっと減少しているところでございます。ただ、おかげさまで、そういう問題を突きつけられているので、いろんなことを考えています。私、人口のピークから7年後に市長になったんですけども、そのあとすぐ、今回ファシリテーターをやっていただいております、細野先生も中に入っていて、いろんなご助言もいただいたりした覚えがございます。

いろんな形で、今、市がやっております子育て支援、これも他の市に先んじてやらせていただいたおかげで、今現在、令和5年度から25歳から34歳の世代の女性の方の人口が増えてきたということになっているので、少しだけプラスに転じています。

ただ、この間、知事との意見交換会の中でもお話ししたんですけども、小池知事が福生市、少し増えているじゃないと。いや、外国人の方が結構増えているんですよ。そうしたら、東京都も一緒だと相当怒っていらっしゃいまして、よその知事から責められているんですけど、東京一極集中だと。90%は外国人よとおっしゃっていましたが。そういうふうな意味では、私ども、いろんな外国人と共存していかなきゃいけないということで、新宿の吉住区長とか、あるいは足立の近藤区長、それから、川口市、あるいは蕨市、その辺り、外国人比率が軒並み10%を超えていますので、そういう区長さん達といろんな意見交換をさせていただいています。

本当に小さな自治体でございます。10平方キロメートルしかなくて、その3分の1を横田基地に提供していると。蕨市は5.1平方キロメートル、福生市は6.9ですから、全国で3番目に小さいまちでございます。そういう中で、土地もない、何もない。そういう部分の中で外国人といかに共存していくか。

今現在、福生市、本当に人口も大したことないんですけど、約70か国の方がお住まいになっていて、人口比率は外国人比率8%。ですから、とにかく共存していかざるを得ないんですよ。保育園なんか、外国人の子どもさんであふれていますから。そういう部分でいうと、保育園の子どもさんが保育士さんと親御さんの通訳をしているような状況でございます。

役所での言語対応も今100か国対応をさせていただくぐらい、いろんな形で考えなければいけない自治体でございます。ただ、これは近未来の日本を象徴しているところだというふうに、知事とも話をしていますので、今後ぜひ、こういう形の労働力を求めていくには、この福生市をお手本にさせていただくような政策を打っていきたいと、そういうふうに思っているところでございます。

いずれにいたしましても、昨日も政治集会があつて、ある政治家がおっしゃっていたんですけど、日本の人口って、大体毎年、80万人ぐらい減っていくと。それって、山梨県の人口と同じなんだと。そういうふうな意味で捉えていければ、人口の取りっこではなくて、

これからどういうふう共存していくかということが大切だと、そういうふうに思っております。以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、東大和市の和地市長、よろしく申し上げます。

(東大和市長)

今回、このサミット初参加となります、東大和市長の和地でございます。よろしくお願いいたします。

そうしましたら、昨今の状況に対する課題認識ということですので、最初に、当市の人口の現状についてお話しさせていただきます。今、加藤市長のほうからはピークのお話がありましたが、当市のピークは平成27年でした。そのときに8万6,162人というふうになっておりますが、そこからは、残念ながらちよつと減少傾向になりまして、令和5年の人口は一旦、8万4,000人台になってしまったんですが、令和6年には、また8万5,085人という形で、何とか8万5,000を維持できているような状況でございます。



転入転出の数としましては、平成27年以降、転出のほうが超過傾向になっておりましたけれども、その後は転入転出が拮抗していながら、令和2年から令和5年までは、一応のところ転入が超過という形になっている状況です。しかし、もう少し長期的に見ますと、住民基本台帳人口に基づいた市の人口の将来推計というところを見ると、令和42年には7万1,425人まで減少するといった推計が出ております。先ほど来、細野先生からもお話があったように、特に生産年齢人口については大幅に減少するということは、日本全体と同じような傾向で、当市も見込まれているところでございます。

そうしますと、人口減少という働き手の話もありましたけれども、財政面で見ても、市税収入の減少などについても、非常に苦慮されるころではございます。昨今、人材の流動化ということに伴いまして、優秀な人材の方が他市に流出してしまったり、もっと日本全国を見れば、海外に流出してしまったりというようなことになり、人材獲得の競争が激しくなってきたので、今までの、従来の取組や考え方では到底太刀打ちはできないのではないかなど、課題全体としては捉えているところでございます。

また、公共施設も老朽化が進んでおりまして、今後、学校施設などを中心に更新していかなければならず、膨大な事業費が必要というふうなことは避けられませんが、先ほどの財政面での心配と、人口減少ということもあるので、今までの右肩上がりの世の中の考え方を根本から変えて、これからの先の未来を見据えた未来志向を持ち、課題にきちんと向き合い今までの常識ではない形の様々な施策に取り組んでいかなければいけないなと思っております。

そういった中で、当市のほうでは人材育成の一環として、職員を経営資源の一番の財産と考えておりますので、民間の経営感覚を身につけてもらえるような研修などを行っているところでございます。

また、先ほど来あったような海外等の人材という形で、学校教育で選ばれることを目的に、英会話も、とても力を入れて学校教育に取り組んでいけているところでございます。

で、ぜひそういったところでも広域連携できればなと思っていますところ。以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。最後は、武蔵村山市の山崎市長、よろしくお願いいたします。

(武蔵村山市長)

最後になりました、武蔵村山市長の山崎でございます。本日のサミット、誠に感謝申し上げます。

それでは、人口減少問題について、昨今の状況に対する課題について発言をさせていただきます。まず、国が発表した昨年度の合計特殊出生率は、過去最低と言われる1.20、東京都においては0.99、武蔵村山市としては1.24ということで、3位です。東京都全体では10位ということでございます。全国的な少子化が加速する中では、武蔵村山市においても人口の減少は避けられない状況であると危機感を抱いております。



当市の世帯数は、ここ数年で毎年250世帯ほど増加しておりますが、人口は毎年市の人口の0.5%相当の350人ほどが減少し続けているという状況でございます。一方で、今後予定されている多摩都市モノレールの市内延伸や、都営住宅の建替工事が追い風として、子育て世帯へのきめ細やかな支援等と一体となっていくことによって、将来的には人口が増加に転じると、現在見込んでおります。

当市では、引き続き自然増を促しながら、社会増減に影響する転出者の抑制が重要であると考えております。特に、35歳までの若年層人口が、他の世代層に比べて少ないため、将来を担う若年層を地域につなぎ止めるための創意工夫が必要であると感じているところでございます。

全国的な人口減少の主な要因としては、少子化が挙げられております。少子化が進む理由としては、結婚や出産に対する意識の変化や、子育てを取り巻く生活環境への不安、それから経済的な負担などが考えられますが、結婚や出産に対する考えは十人十色であり、行政としてどのようにアプローチしていくべきなのか、効果的な手法を模索している状況でございます。

当市では、子育ての負担の軽減や、子どもに関連する施策を総合的に推進していくために、今年度から子ども政策課を設置いたしました。子育て世帯への支援を拡充し、子育てしやすい環境づくりに努めているところでございます。

最後になりますが、人口構造の変化に伴う社会インフラ維持の問題でございます。全国的に公共施設の老朽化の維持、改修が問題となっておりますが、当市においても、人口減少に伴う財政状況の変化により、将来的にはこれまでどおりの住民サービスの提供や、社会基盤施設などをフルスペックで維持していくことが困難であると思込まれるため、持続可能なまちづくりを模索していく必要があると考えております。

広域連携の枠組みを活用し、適切なリソースの配分、シェアリングなどを含め、行政の効率化を進め、市民の皆様の利便性を高めるまちづくりを継続して行っていくことが肝要であると考えております。以上です。



(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。9市の市長さんから、ご自分の市の状況、あるいは問題意識というものを簡潔にお話しいただきました。それを少し、私としてまとめたいと思うんですけども、次の段階に行くためにはそれが必要だろうというふうに思います。

まず1つは、人口減というものが地域経済に対して非常にマイナスになるだろうと考えます。同時に、それは財政上の問題にも引き続くわけです。そうすると今、例えば公共施設の老朽化というの也开始している。あるいは、もっと充実した行政サービスをしたと思って、人材がだんだん不足する、といった問題があります。そこをどうするのか。

私自身は、今日、9市の市長さんたちに集まっていたいただきましたけれども、この多摩の地政学的に非常に重要な地域だと思うんです。この9市が頑張っていたかしないと、多摩はひょっとするとともたないのかもしれない。ひょっとすると、多摩地域にとって神奈川・埼玉・千葉の都心寄りの地域がライバルになりますからセカンドベストからサードベスト、いやもっと下がるかもしれない。ですから、そういう点では、本当に重要な役割を持っている地域だというふうに思うわけでございます。

ですから、将来的な人口をどうするかということ。そのときに、和地東大和市長はこうおっしゃった。未来志向でやらなきゃいけない。これは重要なキーワードです。では、どうしたらそれができるんだろうか。それは、1つは地域連携で、フルセット型の行政サービスをうまく修正してゆくには、どうやってこの連携を活用できるのかということを考えていかないといけない。

同時に、やはり市民の皆さんにも、この多摩地域が魅力的であり、ここで安心して子育てしたい、と思ってもらいたいし、それを見て、ほかの地域からどんどん多摩地域に来てくれるといったような可能性もあるわけでございます。そうすると、どういう未来志向で、私たち9市は頑張っていくのかを考えていかなければならないのです。

でも、9市の皆さん、共通して子育て支援、あるいは不妊治療に対する、非常にお金がかかるのですけれども、それを補助していこうと。つまり、社会増だけを狙うのではなく

て、自然増がもっと重要な目標で、あるいは人口が減らないようなことをこれから考えていかなければならないといったお話がある。

それから、もう一つは、昭島市長さん、日野市長さんから、環境の問題の指摘がありました。今DX時代です。DXは確かに格好いいんですけど、データセンターは電力をたくさん使う。これ、どうしようか。昭島市長さんはかなり心配なさっているわけですけども、このところ、皆さんで都知事に掛け合わないといけないのかもしれないかもしれません。

市長の皆さんから簡潔で適切なお指摘があって、大体の共通認識が生まれたと思いますので、次に、この議論を踏まえまして、私がお願いしたいのは、どういう形で、具体的で実効性のある自治体間の連携を展開していったらいいのかということについて、また皆様の知見をいただきたいと思います。

それではまた一巡いたしましょうか。まず、立川市の酒井市長、よろしく願いいたします。

(立川市長)

立川市としては3つの点について、大きく分けてお話をさせていただければと思います。

1つ目は、いかにこの多摩地域の魅力、9市の魅力をそれぞれ自治体が共有をして、圏域外の皆さんにそれを伝えていくのかということが、大きな課題であろうと思っております。



そのためには、積極的なシティプロモーション、当市においてはシティプロモーションだけではなくて、シティマネジメントまで考えていかなければならないと、市内では話しております。

ご案内のとおり、地の利的には、当市は交通の結節点になっております。そういった、ある意味、地の利を生かして、9市から人を集めるのではなくて、他の地域から人を集めて、9市にしっかりと送り込んでいけるような、そういったゲートウエー的な役割も、立川市は担っていかなければならないと思っております。

昨年度、就任したばかりでございましたけれども、令和4年度の広域連携サミットの共同文書に基づく取組として、立川市の南口にある魅力発信拠点施設コトリンクにて、福生市さんと国立市さんの各市の農産物や特産品を販売いたしました。福生市の加藤市長とも一緒に売り子になって、呼び込みをして、特産品のハムやお酒をまち行く人にPRをさせていただきました。

そういった小さな取組ではありますが、徐々に観光的にも、立川市から、さらに青梅線沿線であったり、あるいは多摩都市モノレールであったり、とシティプロモーションの連携の輪を広げていきたいということがございます。

2つ目は、お話に出ているように、社会増、奪い合うのではなくて、人口を生み出すという点においては、パートナーを見つけて、結婚につなげて、そして子供を授かるというところにまでつなげていく必要があらうかと思っております。そのためには、自分の生活の先行きがなかなか見えないということでは、安心感にもつながりません。現在、当市といたしましては、個人が自身の人生設計を効果的に行い、将来に向けた計画を立てるためのサポ

ートを提供することで、不安の軽減につなげていきたいと考えております。

現在、ご賛同いただいた自治体と東京都との共催で、来年の令和7年1月に、概ね20代から30代の方向けにライフデザインセミナーを実施する予定になっております。多様な選択肢の中から、自分自身の自分らしいライフデザインを考えるきっかけづくりの一助になってくれれば、と考えております。

3つ目は、昭島市の臼井市長からもお話がございましたとおり、立川と昭島、また武蔵村山市の市域に関わる問題として、巨大なデータセンターで使用する電力の排熱が立川市議会でも話題になっております。昭島市のみの問題ということだけでなく、地域全体の課題として、いかにその課題の解決のために問題意識を分かち合って解決をしていくのかということが、重要だろうと思っております。

そういった中で、将来世代の子供たちに環境学習の場を提供していきたい。こちらも、令和7年2月に立川市と包括連携協定を締結している事業者と連携をして、子供向けの環境学習を行っていききたいと考えているところでございます。以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。環境教育、小さいときは、やっぱり環境って大事だよ、という生き方をしたらいいんだろかということ、早め早めに、小さいときからやっていると、本当に大事な話ですね。ありがとうございました。続きまして、昭島の臼井市長、よろしく願いいたします。

(昭島市長)

当市の喫緊の課題であるデータセンターの問題について、酒井市長と細野先生にも取り上げていただきましたが、東京都を巻き込んで、そして、国の方策の中で、2050年までにCO₂削減をと言っているわけで、国自体が環境に対する歯止めになるような法規制というものを考えていただきたいと思っております。



少子高齢化や生産年齢人口の減少による労働力人口の減少は、持続可能な地域社会の構築を図る上でも喫緊の課題であると認識しているところです。また、人手不足を背景に、「人は石垣、人は城」、まさに我々首長トップは、職員と共に一生懸命市民の福祉向上、あるいは市民の生命と財産を守っているわけですから、その職員がいなければ何もなりません。

採用の現場では売手市場が大変続いておりまして、どこの市も同じだとは思いますが、採用してもすぐに辞めてしまい、別の市役所に就職する人もいてショックを受けたりします。当市は部課長に、新任職員に対して昭島市役所の良いところ、悪いところを徹底的に聞いて回るように言っています。中には東京都や国に行く人もいて、スキルアップしたい人もいますので仕方がない面もありますが。

市の職員採用にも大きな影響が生じますから、人材の確保という共通の課題があると思います。本年は立川市、国分寺市、国立市、青梅市、羽村市、福生市、武蔵村山市、あき

る野市、及び自衛隊が参加する合同職員採用説明会をアキシマエンスで開催し、263名の方の参加がありました。大変好評だったとのことで、今回参加しなかった市も含めて連携していくなど、ぜひ今後もお願いしたいと思っております。

また、公共施設については、形あるものは必ず崩れるわけですから、そうした中で、将来を見据えた維持管理とサービスの継続の面でしっかり頑張っていく必要があります。この隣にすばらしい昭島市の図書館もありますが、年間40万人以上の方が利用しています。昭島市だけではなく、いいところは近隣市みんなで共通でしっかり造っていくというのも、ここの課題だと思っております。

福生の市営プールは継続していただいて、昭島市にはないので、ぜひ泳がせていただきたい、今後ともよろしく申し上げます。

私からは以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、小平市の小林市長、お願いいたします。

(小平市長)

では、小平市から発言をさせていただきます。圏域の魅力を高めていくというところは、皆様、首長である以上はその意思を持っていらっしゃると思っておりますが、小平市としては、公共施設マネジメントにおける広域連携と、また観光分野における広域連携という、2点からお話をさせていただきたいと思えます。



公共施設マネジメントにつきましては、臼井市長からも今ありましたように、形あるものは崩れる中で、どうやって施設を維持して、また、全ての施設を建て替えていくわけにはいきませんので、どう集約していくかというところが、各市、抱えている課題だと思っております。

そうした中で、自分の市だけで考えるのではなく、もう少し広い観点から施設を造っていく方向性に切り替えていく、良いきっかけになるのではないかと捉えているところでございます。現在でも、自治体同士で図書館の相互利用や体育施設の相互利用は行っているところでございますけれども、それだけでは足りない時代に入っていくと思えます。

もっともっと大きな視点を持って、公共施設をどう造っていくかというところを話していけるような、そういったサミットにしてもいいのではないかと考えているところでございます。

また、観光分野については、前回のところで取り組んだこともありまして、一歩進んだと思っております。シェアサイクルで1つ事業ができましたので、そこについては、成果として取り上げられると思っております。

コロナ禍を経て、自分の市だけで完結するのではなく、関係人口を増やしていこう、この市に関わる人口を増やしていこうという視点では、今、酒井市長からもありましたよう

に、圏域の中だけの流動性ではなく、外からどれだけ来てもらえるかというところに視点を持つ必要があると思っております。圏域で連携をして、何かイベントをする、事業をする、そういったところをもっともっと深めていくと、遠くからも来ていただけるようになっていくのではないかと思っております。

この多摩地域全体を圏域として捉えて、住んでみたい、そして住み続けたいという魅力アップ、また、子どもを産んで育てたいと思っただけか、それをどう高めていけるかというところに、この9市の連携サミットの効果があるのではないかと捉えているところでございます。以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、日野市の大坪市長、よろしくお願いたします。

(日野市長)

人口減少、高齢化をどうするかということで、結婚、出産、子育ての希望をかなえるという取組という点で、ちょっとお話しさせていただきます。



結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目ない支援、これ全国的に広がりつつありますし、国は児童手当を所得制限を撤廃して範囲を拡大した。東京都は018サポートをやっています。少子化対策として必ずしも成果を上げているかなと、ちょっと疑問のところはありますけど、やらないよりはましかなと思っておりますけれども。

ただ、少子化対策に過度に偏ることなく、多様な価値観がある、このことを前提、つまり、子供は要らないという人もいます。そうじゃない人もいますし、いろんな方がいます。それを前提としつつ、結婚や子供を持つといった選択をする場合の思いを捉えて、そして、それを希望する人が諦めることない、そんな社会が必要かなと思っておりますし、その後の子育てにおいても、全ての子供、そして、子育て世代を切れ目なく支援することになる、それが求められているのかなというふうに思います。

先ほど、日野市の取組として、「みらいく」という子供包括支援センターの話をしました。これは、発端は、児童虐待が増したということで、川上・川下からそれに対応しようということで始めたわけでありまして。児童福祉部門と母子保健の一体化、これは建物ができる前から実際に組織的にやっていたんですが、それをさらに強化するということがありました。ただ、そういう意味で、個々の自治体の子育て施策、それぞれ特徴があるし、それはお互いに競い合えばいいなと思っております。

ただ、当然、より充実した多方面からの支援も必要になります。そうすると、日野市単独でいいとか、何市単独でいいということじゃなくて、近隣自治体をはじめとした多様な自治体との連携によって、安心して結婚や出産、子育てができるような、暮らしやすさを実感してもらえる地域づくりが必要なかなと思っております。その場合、そうすると、狭い意味でのコスト施策だけじゃなくて、例えば社会資源の共同利用、また働く環境、こ

これは、各自治体だけで働く環境は無理ですから、当然、広域的に考えていかなければならない。

また、例えば児童館があります。児童館を利用している方々って、特に今ウイークデーはママさんが多いんですが、物すごく情報を収集しているんです。うちは八王子と隣り合っているんで、八王子のあそこの児童館はどう、日野市はどうと比べられるんです。そういう話をされているということですから、そういうような社会資源、これについては、子育て支援においても、働く環境とともに広域的な自治体連携で整備していく必要があるし、共同で使っていく必要もあるのかなと思っております。なかなか距離的に問題はありますが、これを解決するのも1つの知恵かなというふうに思います。

そして、結婚や出産、子育てをはじめとした様々なライフイベントを主体的に選択する際に、若者を中心に個人が抱える不安を軽減できるようなサポートも必要かなと思っております。令和7年1月に、先ほど酒井市長からありましたライフデザインセミナーを開催するということがありますので、そこに向けて個人が抱える不安を解消して、ウェルビーイングを実現して、そして充実した人生を送るための、そんなライフデザインを見つめ直す出発点になっていただければと考えております。

ちょっと時間を超過しましたが、データセンター、今うちの市でも大問題になっております。データセンターは、でも、我々、自治体クラウドを考えると、我々自身も自治体の業務をデータセンターなしでは成り立ちませんから、そこは押さえなければならない。ただ、その場合に、環境に対する排熱等、それから膨大な電力を使用すること、これについてどう解決するか、これは本当に真剣に考えていかなければならないと思っております。

以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、国分寺市の井澤市長、よろしくお願いします。

(国分寺市長)

ありがとうございます。今まで各市長さんが、それぞれの市の魅力発信や市民サービスの向上に努力されているということはよく分かりま



した。ただ、連携に向けてとなると、人口減少問題について未来的な視点が重要であると考えるので、その辺りからお話をさせていただきたいと思います。

先ほどの課題認識の際にも申し上げましたけれども、人口構造が変わっていく中、公共施設においても老朽化が更に進み、維持管理が大きな負担になってくるということがございます。重ねて申し上げますけれども、今後、フルセット型の行政サービスを市単独で提供していくことはなかなか難しくなると考えています。

そうした中で、先ほど申し上げました広域連携の可能性についてもう少し詳細にお話ししたいと思います。まず、公共施設について本市の取組を紹介させていただきます。現在、

本市は新庁舎への移転を控えており、来年1月には庁舎の供用を開始する予定でございます。あわせて、現庁舎を取り壊してその跡地を利活用していくということで、令和3年3月に国分寺市現庁舎用地利活用基本方針を策定してから、公共施設の複合化、多様化、多機能化を図り、更に施設の再配置を推進し、多世代の交流の創出や、新たな人流を生み出すための地域振興の拠点づくりに向けて準備を進めております。

このような取組は、既に9市の皆さんも同様に検討を実施しているかと思えます。ここに広域連携の可能性が高いと、私は感じております。個々での公共施設マネジメントにとどまらず、視点を広げて、市境などそこに住む人々の生活圏域を見て、充実した形となるよう、公共施設の再配置などを共に考えていくことが必要ではないかと考えております。

また、従来の相互利用については、範囲を拡大するとともに、圏域内の住民に幅広いサービスを提供していくことが重要であると思えます。これによって、先ほど申し上げた多様な交流の機会を創出し、圏域内の人流を活性化させるとともに、圏域外の方々にも地域の魅力をPRしていくことで選ばれる地域、人口流入の増加につながっていくのではないかと考えています。

そのほかにも、今後、人口構造が変化していく中で影響を受ける公共施設についても考えていかなければなりません。例えば、人口減少に比例してごみの排出量も減少していくため、焼却機能を有する清掃センターの維持管理費用は行政運営に大きな負担になっていくと思えます。また、同様に、少子化の進行に伴い、給食センターを市単独で維持管理するという事は今後難しくなってくるのではないかなと考えられます。

ここにも広域連携の可能性があると考えております。ごみ処理については本市では、日野市さん、小金井市さんと3市でごみ処理施設の設置及び運営を共同で行う、浅川清流環境組合を設立して、3市の連携でごみ処理を行っておりますが、今後更なる広域化について9市で考えていけたら良いと思っております。

また、複雑化、多様化する市民ニーズには広域連携によっても、行政資源だけで十分に対応することは難しくなってくるのが予想されております。言うまでもなく、民間及び教育機関といった様々なステークホルダーとの連携もますます重要になってくると思えます。将来的には、公民連携についても広域サミットで模索していき、連携を通じて、9市をはじめとした多摩地域全体の地域活性化につながっていければいいかなと思っております。以上でございます。

(ファシリテーター 細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、国立市の永見市長、よろしくお願いします。

(国立市長)

どういう形で、今後、具体的に広域連携を進めていくのか、この間、様々、皆様のお話聞いていまして、さて、国立は何をやっていくんだろう。確かにごみ処理施設は、一部事務組合でお世話になっている。国分寺さん



とは国立駅の高架下で一緒に公共施設を造って、そこに公共サービスを導入していると。同じ条件でお互いが使える。なぜそうなるかという、国立駅の北口は、ほんの2分ぐらい歩くと国分寺市に入ると。だけど、行政区域は国立であると。

ところが、先ほど生活圏ということを考えれば、その生活圏で公共施設の在り方、今度、国立市は子育て支援施設を、もう一つ国立駅の直近地域に造るんですけども、ここなんかはほとんど国分寺の西町等の方々が多く住まわれているところの直近地ですから、こういうものもどうやって連携していくのかということも、大きな課題になるんだろうなと思っています。

そういう身近なところで一つ一つ積み上げていって、それがだんだん輪を広げていくということは、1つあるかと思えます。これは、ある意味で自然発生的に、意図的ではなくても、かなりやりやすい課題ではないかなと思っています。

もう一方で、実は先ほどウェルビーイングというお話も出ていましたけれども、地域の方々一人一人が自分らしく過ごしていく、そのことに誇りを持っている、そういう肉体的、精神的、社会的にも満足された状態、これは健康の定義になるわけですけど、そういうのをウェルビーイングだというふうに、私どもは置き換えているわけですけども、こういうものを軸にした新しい連携みたいなものをどうやってできるのか。

例えば、広域的に健康ポイントをお互いが付与し合って、ここの市ってほとんど歩けばすぐ届いちゃいますから、お互いがウォーカブルな関係をまちづくりを協働で進めて、それに健康ポイントを付与することによって、この9市の住民の方がウェルビーイングを高めていく。あるいは、これ時間がなくなっちゃうので、やめようかなと思ったんですが、1つ面白い話で言いますと、今度、SUUMOで住みたいまち1位というのが、国立ではなくて、谷保ということになっています。

谷保っていうのは分かりますか、南武線の谷保駅。なぜそこが選ばれたかという、まだ発表になっていないですけど、一橋の学生等がたくさん地域に入って、そして商業環境をつくり、そして、そこを卒業された方もその地域に入る。そこに新しい芸術家たちがどんどん入ってきて、文化のまちをつくっていく。それを、アーツカウンシル東京がバックアップをして一緒にやっていくみたいなの、そういうような活動が、谷保で行われている。

こういうような活動が1つのきっかけになって、これを好機に、それぞれの地域が生き生きとした文化をつくり上げていく、それを連携して発信していく、こんな活動もできればいいのかなあとと思っています。

それから、産業集積の問題。昭島市さん、大変な産業集積があり、立川市さんは商業集積があって、小平市さんも立派なブリヂストンがあって。こう言うと、国立だけ何もないなど、非常に寂しくなるんですけども。そういう様々な産業が、多摩地域には、この三多摩にはある。大企業があり、研究機関としての大学がある。人材がどんどん育成されてくる。こういうことが、どうやったらまちの中にウェルフェアというか、そういうものを特に人材面で生かしていって、それが企業集積につながっていくか。

こんなことも、これはまだ研究段階ですけど、一緒になって研究をして、この圏域をどうやって盛り上げていけるんだろうか。先ほど来、IT産業の関係が問題になっています。そうではなくて、もう少しそれを枠を広げて、主体的に行政側が人材と企業というのを結びつけながら、地域の活性化をどういうふうに図っていくかということも課題かなと思っています。

すみません、時間がなくなりましたね。では、やめます。あと、まだ2つぐらいあるんですけど、この辺で加藤さんに譲りたいと思います。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。では、福生の加藤市長、よろしくお願いします。

(福生市長)

ありがとうございます。この広域連携サミットの実績というんでしょうか、本当に私ども、ありがたいなと思っているのは、過去、このサミットの中で話し合ったシェアサイクル事業なんです。令和4年には、立川市と2市で始めたこのシェアサイクル観光連携推進事業ですけど、今、令和6年になりまして、8市。



本事業の目的ですけれども、利用者が自らの足で各市の観光地を発見して周遊するところにあっただけでございます。ただ駅に降り立ただけでは分からない市の魅力が、自分の足で、自転車で見ていただけるということが非常によかったなと思っています。

本当、先ほど酒井市長が立川市から始めようみたいな形でおっしゃっていましたが、今、永見市長も謙遜して言っていましたけど、各自治体で必ず自慢したい観光地というところがあるわけですから、そういう部分を改めて再認識していただける事業ではなかったかと思っています。ぜひ、これからも頑張っていきたいと思っています。

そして、もう一つ、前からお話をさせていただいているんですけど、なかなか今、どの自治体も施設が老朽化になっている。建て直すか、あるいは削るか、今、その選択に苦労されているのではないかなと思っています。実は、前から言っているのは、ぜひ、いろんなものを建て直すときには、こうやって9市連携の中で立派なものを建てたいなど。

札幌の隣にある北広島市って、日本ハム球団がいいドーム球場を建てましたけど、あれだけ人を呼んじゃうんですよね。そういうふうな意味で言えば、このまちにはこのコンサートホールがある、このまちにはサッカー場があるとか、いつも普通の小ぢんまりした各自治体でそろえている施設じゃなくて、人を呼べるような部分が、こうやって連携の中でできたらいいなということを思っています。

特に、多分、日野市長なんか、一番苦労されている病院なんか、今、高度医療機器を備えるのも大変な状況になっていますし、お医者さんもいなくなってきて、私、この間、厚労大臣のところまで行って、とにかく東京の僻地である西多摩に医者をと。そんなことまでやっていますので、なかなかいろんな部分では、広域連携の中でお願いする部分が多いかと思っていますけれども、今後ともぜひよろしくお願いいたします。愛の手を差し伸べてください。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。では、東大和市の和地市長、お願いします。

(東大和市長)

9市の広域連携という形で、今の各市長からのご意見、本当に一つでも多く実現したらいいなと思いつつ、拝聴していたところです。やはり、連携するというのはスケールメリットというところに、今まで以上に意識をしなきゃ



いけないのかなと。今、加藤市長のお話からもあったように、何かを建てるといったときに、1市の中で考えるだけじゃなくて、連携できるかなという近隣市があったり、もしくは9市というところを、いつも頭のどこかに置いて、それで相談をしてみるというような、そういった行政運営というのを一つ一つやっていくことが必要かなと。

あと、スケールメリットという話で言いますと、今、そういった公共施設みたいなハード面もそうですけれども、様々、お話があったように、あと酒井市長のほうからはシティプロモーションという話がありましたけど、このエリアについて、外の人がどういうイメージを持ってもらえるのか。例えば、北アルプスというのと、みんながイメージするみたいな、自治体の名前じゃなくて、エリアについて持っていたらいいようなイメージというものベースに、いろいろなものを作っていくと、外の方からそのイメージを持って転入したいな、訪れてみたいなというところがあるのかなと。

各市、それぞれの個別の魅力もありますけれども、このエリアならではのブランディング的なことも少し意識して、そこを自転車で回るような感じにするのもいいのかな、なんというふうに思っております。

1点、ちょっと切り口は違うんですけども、今回、石川県の能登半島の地震があって、各自治体がお困りになっていました。私たちから、遠くから見ると、能登半島のエリアで、どうやって復興復旧と捉えるように、この大きな自然災害が起きたときに、行政区のラインというのは勝手に私たちが決めていることで、被災されたり、そういう災害に遭うところは、行政区は関係なく連携しなければいけないというところになります。そういったところを、もう少し具体で連携できるようにしたらいいなと。

また、防災協定など、民間企業と連携しているところ、各市さん、あると思いますけれども、民間企業さん、重複しているところが多分あると思います。そうすると、みんなが呼びかけて、協力してくれと言っても、受けるほうは1社になりますので、そんなところを、今のうち、平時のうちから何か連携できるようにすると、多摩のこのエリアに住むと、災害時も安心だというふうに、外の23区より安心だという、そんな安全だというような、災害に強いエリアというのも1つ、ブランディングになるかなと思ったりして。

昨日、総合防災訓練だったので、タイムリーで発言させていただきましたが、そんなところも1つ、今の時代、このエリアの魅力にはなると思っていますので、災害時の安全安心なエリアというのも、1ついいのかなあと思った次第です。以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。最後に、武蔵村山市の山崎市長、よろしくお願いします。

(武蔵村山市長)

それでは、有効な連携分野について、私のほうから、酒井立川市長と同じ、シティプロモーションの推進と、個人を尊重した取組について、ちょっと提案をさせていただけたらなというふうに思います。



まず、シティプロモーションについては、従来の広報手段に加え、武蔵村山市では、まずXやインスタグラム、LINE、YouTubeなどのアプリを活用した幅広い世帯、世代への広報活動を行うようにしております。

よく、他の県などに行きますと、武蔵村山市と言うと、「東村山市ですか」と、間違えられるような市でございました。何とか武蔵村山市というのを認知していただきたいという思いから、今年、観光大使としては2人目になりますが、タレントの河合郁人さんを観光大使に迎えまして、今後は行政だけでなく、多様な主体として連携できる機会を捉えて、広報を行っていく予定でございます。

また、市の魅力発信に止まらない、地域全体の活性化につながるようなコンテンツを、各自治体の皆様と連携して発信することで、この地域の魅力の発信を行うとともに、地域の方とも連携したプロモーション戦略によって、シビックプライドの醸成を図りながら、地域の活性化を推進していけたらなというふうに思っております。

次に、人口減少でございますが、社会増を増やすとともに、自然増を着実に増やしていくことが肝要であります。出生率を上げるということだけでは、国や都においても、経済的な支援や婚活、マッチングの支援、働き方改革など、様々な施策を打っておりますが、それらの施策が出生率の向上に直接結びついているかどうか、はっきりしないところがございます。

また、ブラックホール型自治体と呼ばれるような人口の取り合い、短期的な人口流動で終わることのない、長期的な視点に立った取組が必要であると考えております。そのためには、地域の一人一人がその場で暮らしていくに当たっての将来不安を取り除いて、明確なライフデザインを描けるような環境整備が必要であると考えております。コロナ禍を経て、我々のライフスタイルや価値観は大きく変化いたしました。また、外国人住民の増加など、さらに多様性が求められる社会においては、大多数の方に当てはまる施策も重要ですが、より一人一人に合ったきめ細やかなニーズを満たしていくことが求められていくのだろうと考えております。

多摩地域全体として、域内の住民の方に対しては、「住み続けたいまち」としてあり続けること、域外の方に対しては、「訪れたい場所」として魅力を高め、持続可能な地域を形成するために、今後も自治体間での情報共有を進め、それが抱える課題を共有し、一体となって解決策を模索していきたいと思っております。以上でございます。

(ファシリテーター—細野名誉教授)

ありがとうございました。各市長さんから活発な御意見をいただきました。

6 総括 (中央大学名誉教授 細野助博)

(ファシリテーター—細野名誉教授)

人口減少がもたらすたくさんの社会的なマイナスを、皆さん、随分認識されたと思います。やはり人口は、1つは需要をつくるわけです。ところが、人口が減っていくと、また高齢化すればするほど、その需要がどんどん減っていきます。おそらく2050年には1億人を切るかどうかというところにまで行くと思います。

1960年の人口は、1億人でした。しかし、そのときの1億人はピラミッド型の人口構造です。今は逆ピラミッドです。ですから、それは需要構造が全く違う。もう一つ大事なことは、行政サービスもですが、様々な人間のニーズを満たすためには、財サービスの供給が必要です。でも、それを担う人たちがどんどんいなくなっている。それは今、皆さんも体験なさっていることだと思います。

これは一番大事だと思いますが、若い人たちが増えていかないと、未来は続かないわけです。ですから、官民挙げて人口減少を何とか食い止めて、将来世代をつくっていくということが大事です。私は今日、市長の皆さんからお話を伺いましたが、様々なご努力をなさって、多様な行政サービスをなさっている。この一生懸命さこそが、9市の1つの魅力だと思います。

個々の行政サービスが非常に工夫に富んでいるということがあると思います。それをもう少し、シティプロモーションで多摩の圏域外、あるいは9市の圏域外に波及させていかなければならないというのが、1つあると思います。それを、それぞれ個々の市長さん、あるいは、個々の市の人たちが連携をしながらプロモーションをやっていく。

もう一つは、それぞれのフルセットで考えたサイズの公共施設を造る時代終わったということ。いかにスケールメリットを出せるような、そういう公共施設マネジメントに抜本的に転換していくこと、それは9市の連携で実現できるわけです。その場合に大事なことは、交通の問題があります。

移動をどうするか。先ほどシェアサイクルの話がありました。それぞれの市が持っているコミュニティバスがあります。生活圈と行政圏はおそらく一緒ではない。そうすると、行政境界を越えたどういうルートを持って市民が移動しやすい多摩地域をつくっていくのか、考えていかなければならないということです。

それから、先ほどの自然増に人口政策を転換しなければならないという話をしました。これは一筋縄ではいきませんが、婚活から始まって、一連の切れ目のない政策をとる必要がある。日本では、結婚が子育て、あるいは、子供の誕生のパスポートであります。結婚しなければ、子供をつくるということに対して世間は、そんなに評価しないわけです。そうすると、婚活のところから支援していく必要がある。

東京都は婚活支援をしていますけれども、東京都以上に、私は9市で婚活支援をすることで、スケールメリットが出ると思います。ぜひやっていただきたいと思います。このことは行政だけでなく、官民連携で考えていかなければならない。そのために、行政の皆さんは、住民の人たちに、皆さん一人一人が多摩の魅力づくりの主役だという雰囲気をつくっていただきたいと思います。

それができると、ほかの地域から人材がどんどん集まってきてくれる。おそらく国境を超えて来てくれるのではないかと思います。そのようなことを、9市の市長さんたちのお話を伺いながら考えました。

7 共同文書の合意

(ファシリテーター細野名誉教授)

本当に市長の皆様、ありがとうございます。まだまだ発言し足りない方々はいらっしゃると思いますけれども、まとめに入らせていただきたいと思います。冒頭に、白井昭島市長さんから、今回のサミットにおいて9市の連携を一層強化するために、どういう事業連携を推進したらいいのかということ、そのための共同文書の合意についてご意見をいただきたいと思います。いかがでございましょうか、皆様。

(「異議なし」の声あり)

(ファシリテーター細野名誉教授)

よろしゅうございますか。異議なしということでございますので、これからの議論を踏まえまして、事務局で共同文書のまとめをつくっていただきたいと思いますけれども、よろしゅうございますか。

では、準備を少ししなければいけませんので、休憩をお願いします。この準備には5分ぐらいでよろしゅうございますか。それでは、5分後にもう一度、再開ということにしたいと思います。

(休 憩)

(ファシリテーター細野名誉教授)

時間でございますので、会議を再開したいと思います。

お手元、それからスクリーンに共同文書(案)を配付及び表示させていただいております。内容をご確認いただきたいと思いますが、私から申し上げますか。

連携の基本的な取組方針がありまして、続きまして、3つの連携分野、それから、次回開催についてと、この3つでございます。よろしゅうございましょうか。

市長さん、皆さん、いかがでございましょう。

(「異議なし」の声あり)

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。

立川市長さんから手が上がりました。どうぞ。

(立川市長)

一言、ご提案を申し上げさせていただければと存じます。今回、皆様方にご賛同いただき、「共同文書」という形がとれたことは、この9市の連携のさらなる前進につながるものと、大変期待をしているところでございます。

そこで、「共同文書」については、この場で発表していただくのがよろしいかと思っております。



前回、市制施行順に発表いただくという形で決まると伺っておりますので、前回は昭島市さんだったということから、その次にあたる小平市の小林市長にお願いできればと思います。各市の市長さん、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

(小平市長)

それでは、ご指名いただきましたので、「広域連携サミット共同文書2024」について、9市を代表して、内容を発表させていただきます。

なお、長文になりますので、共同文書の中段以降から、読み上げさせていただきます。

このような状況を踏まえ、私たち9市はこれまで培ってきた連携を一層強化し、誰もが安心して市民生活を送ることができる持続可能な地域社会の実現に向けて、以下の事項を中心にスピード感をもって取り組んでいくこととします。

1つ目、将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくため、連携9市の魅力発信とシティプロモーション分野で積極的に連携し、圏域全体の活性化につなげます。

2つ目、結婚、出産、子育てを望む人をはじめ、圏域内の人々が望む多様な生き方を互いに尊重し、その希望をかなえることができる地域づくりを推進します。

3つ目、将来の世代への責任を果たすため、それぞれの地域の特性や公共施設などの資源を生かしながら、持続可能な地域社会の形成とグリーン社会の実現を目指します。

続いて、「次回開催について」でございます。上記の連携事項は、令和6年度から7年度までを重点取組期間とします。なお、次回のサミットは令和8年度に開催します。

以上でございます。



8 閉会

(ファシリテーター細野名誉教授)



小林市長、ありがとうございました。

そろそろ終わりに近づいておりますが、私から一言、コメントを申し上げます。

まず、1つ、9市がそれぞれの個性を100%以上発揮していただきたい。それが、これから多摩の地域に住もうと思っているほかの地域からの人々に、すごいアピールになると思います。多摩地域に多様な市が存在することは、住民の選択の自由度を広げます。同時に、9市が連携することによるスケールメリットを、100%以上発揮していただきたい。今日のお話にもありましたけれども、公共施設マネジメントをどうするのかという問題、シティプロモーションなどのPRなど、これらで9市が協力し合うことは非常に大きな将来課題だと思います。

同時に、婚活から始まるライフデザインをどういう形で連携を基に魅力的なものをしていくのか、そこをぜひぜひ「若い世代の人たち」のためにお考えいただきたい。

それから、未来は子供たちが創ります。多摩地域の財産は何だろうか。1つは、やはり環境です。このすばらしい環境をどういうふうに維持していくのか、あるいは、もっと質の向上を図っていくのか。これは教育を通じてやっていただきたいというふうに、私自身は思いました。

少し長い時間でしたがけれども、各市長さんには時間をしっかり守っていただきました。時間どおりに終わることができました。ありがとうございます。

では、進行を司会にお戻しいたします。

(司会)

ありがとうございました。

以上をもちまして、「広域連携サミット2024」を終了いたします。

広域連携サミット2024報告書

編集 広域連携推進協議会（事務局：立川市）
東京都立川市泉町1156-9
電話番号 042-523-2111（代表）